

アグリ・フード 2015.10 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部

Loans 将来的なHACCP導入義務化に備え
HACCP資金をご活用ください

Exposition 第10回記念アグリフードEXPO東京2015開催速報

Prize 2015年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」決定

Research Report 経営の発展方向・段階に応じた経営資源の活用が鍵
— 稲作経営における収益性分析調査 —
調査先紹介 井上農場／有限会社イワセアグリセンター





開催の概要については7ページをご覧ください。

<https://www.aguri-foodexpo.com/>

目次

Contents

HACCP資金	将来的なHACCP導入義務化に備えHACCP資金をご活用ください 3
アグリフードEXPO	第10回記念アグリフードEXPO東京2015開催速報 4
	第9回アグリフードEXPO大阪2016を2月18、19日に開催 7
輝く経営大賞	2015年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」決定 8
農の雇用事業	「農の雇用事業」で人材育成・経営発展を支援します 10
公庫調査レポート	稲作経営における収益性分析調査 12
	調査先紹介① 井上農場 (山形県) 16
	調査先紹介② 有限会社イワセアグリセンター (茨城県) 17
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中 18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 20

●表紙写真／第10回アグリフードEXPO東京2015記念交流会で今年度の「アグリフードEXPO輝く経営大賞」受賞者への表彰式が行われました。左から有限会社古代米浦部農園の浦部眞弓取締役と有限会社かわにの河二敏雄社長。詳細は8ページ。

●撮 影／河野 千年

衛生・品質管理向上をお考えの食品製造・加工業者の皆さまへ

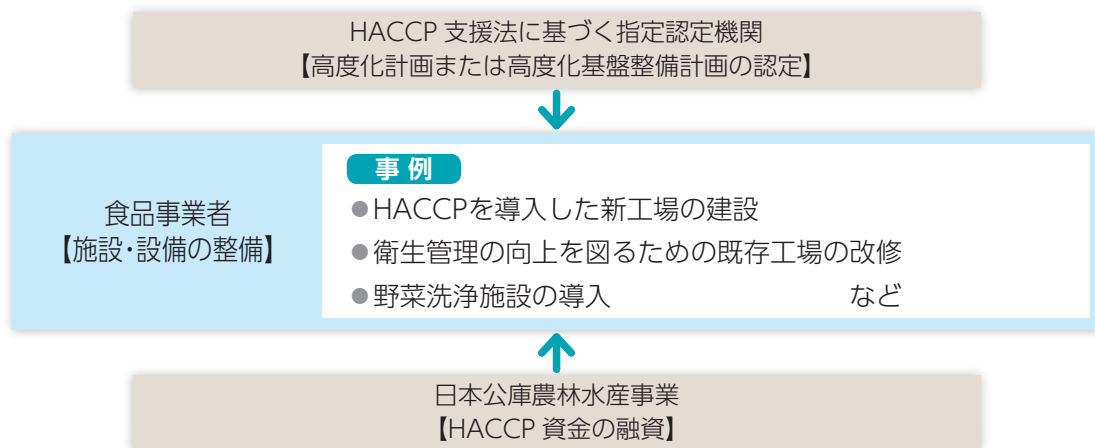
将来的なHACCP導入義務化に備え HACCP資金をご活用ください

食品の安全性の向上と品質管理の徹底を図るため、製造・加工の工程管理システムであるHACCPの重要性がより一層増しています。EU、米国をはじめ、HACCPの考え方による衛生管理が国際的にも主流となってきており、輸出促進の観点からも対応が求められています。

* * * * *

日本公庫はHACCP支援法に基づく制度資金「食品産業品質管理高度化促進資金（通称：HACCP資金）」により、HACCP導入などの取り組みを支援しています。HACCP導入を図る施設整備のほか、その導入の前段階における衛生・品質管理などのための施設および体制整備など、130以上の事業にご利用いただいています。ぜひ最寄りの支店までお気軽にご相談ください。

▶▶ HACCP資金のご融資イメージ



HACCP資金の概要

ご利用 いただける方	食品の製造・加工の事業を行う中小企業者（製造業の場合、資本金3億円以下または常時従業員数300人以下）	
資金の 使いみち	HACCPを導入するための施設整備（製造過程の管理の高度化）、または導入の前段階における衛生・品質管理等のための施設および体制整備（高度化基盤整備）、もしくはこれらと併せて一体的に導入する生産施設	
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額	
返済期間	10年超15年以内（うち据置期間3年以内）	
金利 (8月19日現在)	2億7000万円以下	0.45～0.65%
	2億7000万円超および特定の事業	0.60～0.80%

6次化の先駆者—EXPO仲間大集結

第10回記念アグリフードEXPO東京2015

出展者数868先、 来場者数14,624人と過去最大規模

8月18～19日に「第10回記念 6次化の先駆者—EXPO仲間大集結」をテーマとして「アグリフードEXPO東京2015」を開催しました。全国から過去最多の農業者や食品製造業者、6次化支援技術を提供する事業者が出展し、来場者数、会期中商談件数、商談引き合い件数についても過去最多となって、活発な商談が行われました。出展者は全国の魅力ある農産物や地元産品を活用したこだわりの加工食品を、バイヤーに積極的にPRしました。

開会式のテープカットでは、アグリフードEXPO大使である、高木美保氏、永島敏行氏、大桃美代子氏にご列席いただき、熱い応援メッセージをいただきました。

■開催データ

出展者数：868先、734小間

登録来場者数：14,624人

※来場者数は入場時に受付にて登録いただいた方々の数です。よって、2日間にわたってご来場いただいた方も1名としてカウントされています。

会期中商談件数：48,441件

商談引き合い件数：7,573件

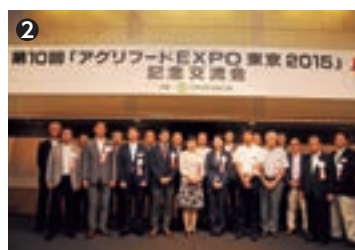
注1) 本集計は、出展者から提出いただいたアンケート結果に基づくもの

注2) 商談引き合い件数：商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数





全国のEXPO仲間が 集まった



①各ブースでの商談の様子。バイヤー向け、自慢の商品をPRしました。会場には海外バイヤーの姿も。②開催1日目の夜に行われた記念交流会に出展者・バイヤーなど277人が参加。アグリフードEXPO東京10回連続出展者への感謝状を授与しました。③国産志向の有力バイヤー27社、日本公庫取引先バイヤー46社を招へいし、出展者との個別商談の機会を設けました。また、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)が、アジアやヨーロッパなど海外13カ国・地域から日本食材の輸入に関心を持つバイヤー17社を招き「個別商談会」を開催しました。④ジェトロ、日本貿易保険、貿易会社のアドバイザーが、出展者からの輸出の相談に応じる「海外展開相談コーナー」を設置しました。⑤19日には、林芳正農林水産大臣が会場内を視察。復興支援コーナーを訪れ、東日本大震災で被災された2県(宮城県、福島県)の魅力あふれる産品を試食し、出展者へ激励の言葉を送られました。⑥「農家さんの新商品コーナー」では37先が新たに開発した加工品を出品。424人のバイヤーが試食・評価した結果を農業者にフィードバックします。⑦「商品展示コーナー」では出展者のこだわり商品を製品別に展示しました。バイヤーから商品を見落とすことがないと好評です。



多数の講師を招いて、EXPO会場内でセミナーを開催しました。

【セミナー一覧】

- 「ロイヤルホストの価値創造戦略～生産者を取り組む、新たなメニュー創り～」
ロイヤルホスト(株) 代表取締役社長 矢崎 精二 氏
- 「新しいライフスタイルと「素の食」」
(株)良品計画 代表取締役会長 金井 政明 氏
- 「台湾食品市場について」
鼎三(ティサン)国際企業有限公司 会長 林 定三 氏
- 「香港食品市場について」
香港貿易発展局 大阪事務所 所長 伊東 正裕 氏
- 「マレーシア食品市場について」
DOKA SDN BHD 若林 綾乃 氏

- 「クックパッドから見る食のトレンド」
クックパッド(株) 執行役 堀口 育代 氏



出展者の声

農 家さんの新商品コーナーで、うちの商品を試食したという方がたくさんブースに来てくれました。また、卸売業の方から、生果の見積り依頼もありました。多くの方に興味を持っていただけるよう、今後も頑張りたいと思います。
(和歌山県/果樹)

価 値ある商品を探しているバイヤーが多く、「アグリフードEXPO」に出展すると毎回成約に結び付いています。今回も成約しそうです。ここに集中して出展していれば、販路開拓は大丈夫だと考えています。
(京都府/野菜)

今 回は狙っていた企業と大きな成約の見込みで、過去最高の成果になりそうです。事務局からのアドバイスの通り、商談には何より継続が重要と実感しています。ありがとうございました。
(山形県/食肉加工)

バイヤーの声

加 工食品を中心にブースを見て回りました。特に興味があったのは、フリーズドライ製品や乾燥商品です。今後の商品作りのため、会場で目に留まった出展者へ連絡を取らせていただく予定です。
(東京都/卸売業)

個 別商談会場で商談ができたので、詳細な話をすることができました。今度、福岡県にイタリアンのお店を開くため、今回商談ができた福岡の出展者には、お世話になると思います。
(東京都/外食業)

初 年度から参加しているため、今や10年のお付き合いになる出展者もいます。この「アグリフードEXPO」は、こだわりの農産物を作る全国の生産者と国産を支援するわれわれのような企業をつなぐ、かけがえのない機会となっています。
(神奈川県/通信販売業)

第9回アグリフードEXPO大阪2016

2月18、19日に開催

「国産」にこだわった全国的な 展示商談会

「農と食をつなぐ」をテーマに「国産」にこだわった、全国的な展示商談会です。全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物作りに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまが多数出展いたします。また、会場には西日本のバイヤーをはじめ、全国から1万人以上の来場を見込んでいます。

会期 2016年2月18日(木)、19日(金)

会場 ATCホール(大阪市住之江区南港北)

出展者募集期間

10月1日(木)～11月13日(金)

※申し込み多数の場合、早期に募集を終了することがあります。出展の申し込みはお早めをお願いいたします。

出展対象 ①農業者:国内で農業を営む方
②食品製造業者:国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者

来場対象 小売業、商社・卸売業・流通業、外食業・集客施設、中食業、食品製造業、宿泊業(ホテル・旅館)など

来場方法 当日登録制(一般の方は入場できません)



昨年の会場の様子

第13回「シーフードショー大阪」と 同時開催

「シーフードショー」は、一般社団法人大日本水産会が魚食普及を目的として魚・水産物の商取引を促進するために開催している展示商談会です。国内の多くの漁業者、水産加工業者が出展し賑わいを見せています。「アグリフードEXPO大阪」との同日開催で、「西日本で食材を見るならここ!」といわれる“**西日本最大級の食材の見本市**”を目指しています。

お問い合わせ・資料請求

■主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部
情報企画部 TEL: 03-3270-4116

■運営事務局

エグジビションテクノロジー株式会社
TEL: 03-5775-2855
<https://www.aguri-foodexpo.com/>

アグリフードEXPO輝く経営大賞

地域農業を担う優良経営を表彰する2015年度の受賞者が決定しました。

2005年度に日本公庫農林水産事業（旧農林漁業金融公庫）が創設した「アグリフードEXPO輝く経営大賞」は、地域の農業・食品産業の担い手としてふさわしく、「アグリフードEXPO」への出展をきっかけに、優れた経営を実現している経営体を表彰し、多くの経営体の目標となる姿を示すとともに、地域の農業や食品産業の育成に寄与することを目的としています。

全国各支店から候補者の推薦を受け、社外の有識者による選定委員会における審議

の結果、今年度の受賞者として東日本エリアは有限会社古代米浦部農園（群馬県）、西日本エリアは有限会社かわに（石川県）に決定しました。

「アグリフードEXPO東京2015」の開催初日である8月18日に、東京都内のホテルで開かれた記念交流会にて、表彰式を行いました。

EXPO出展者やバイヤーなど約270人が見つめる中、受賞者に賞状と記念品を授与し喜びのスピーチをいただきました。



上：高橋洋農林水産事業本部長から受賞者の浦部眞弓取締役と河二敏雄社長に賞状を授与しました。右：EXPO会場での受賞者のブース。



選定基準

優れた経営能力、技術力、実績を有するとともに、アグリフードEXPO（東京・大阪）への出展をきっかけに、売り上げ増加、販路拡大、消費者ニーズの把握、商品開発などを実現した経営

選定委員（敬称略）

大泉 一貫（選定委員会会長）／宮城大学名誉教授
 青山 浩子／農業ジャーナリスト
 梅本 雅／農研機構中央農業総合研究センター企画管理部長
 荘林 幹太郎／学習院女子大学国際文化交流学部教授
 藤田 毅／有限会社フジタファーム代表取締役
 松田 恭子／株式会社結アソシエイト代表取締役
 森 剛一／アグリビジネス・ソリューションズ株式会社代表取締役、税理士

有限会社 古代米浦部農園 (群馬県藤岡市)

代表取締役 浦部 修 氏

経営概要: 30haの稲作経営。全ほ場有機JAS認定。米は個人中心に販売していたが、震災による風評被害で一般消費者が離れ、一時的に売り上げが減少。EXPOへの出展を契機に業務用向け販売が増加し、回復傾向にある。

EXPO出展回数: 3回 (東京2回、大阪1回)

■受賞のポイント

- 高い技術力により少ない労働力で大面積の有機JAS米生産に成功。高い収益性を実現しており、今後の成長が期待できる。
- EXPOで巡り合った、商品性と価格を理解してもらえる外食業者と連携し、事業展開を確実なものにしている。
- 研修生の独立就農や同社の思いに賛同する生産者を増やし、仲間づくりを行うことによって、有機JAS米の大ロット取引を実現している。



有限会社 かわに (石川県金沢市)

代表取締役 河二 敏雄 氏

経営概要: 加賀野菜のサツマイモ「五郎島金時」7haを生産。業界に先駆け、焼き芋のパック詰めやペースト加工に取り組む。規格外品の集荷によりJAと連携。北陸新幹線が開通したJR金沢駅に自社店舗を設置。

EXPO出展回数: 8回 (東京4回、大阪4回)

■受賞のポイント

- ブランド農産物を活用した加工事業であり、一次加工にこだわり品質を追求している。独自性や技術力が強く、今後の事業拡大が期待できる。
- EXPOで3年かけて大手スーパーとの取引にこぎつけるなど、経営者としての粘り強さを発揮している。バイヤーとの商談をきっかけにHACCP認証に取り組み、衛生管理強化に積極的である。
- 加賀野菜を和菓子に取り入れて事業展開しているほか、他産地の生産者の加工事業を後押ししている。



農業法人など経営者の皆さまへ

「農の雇用事業」で 人材育成・経営発展を支援します

農林水産省では、雇用就農を促進するため、農業法人などが新たに雇用する青年就業希望者への研修に対して助成を行う「農の雇用事業」を実施しています。

9月14日(月)から10月30日(金)にかけて参加者を募集(第5回)しますので、農業法人などの経営者の皆さまは本事業の活用をぜひご検討ください。

わが国の農業就業の現状と課題

現在わが国の農業構造は、農業就業者の約7割が60歳以上であり、今後多くの高齢農業者がリタイアすると見込まれます。持続可能な力強い農業を実現していくためには、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要です。

政府では「攻めの農林水産業」の柱として農業の構造改革を推進しており、「農林水産業・地域の活力創造プラン」(2013年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定)において、新規就農し定着する農業者を倍増させ、10年後に40代以下の農業従事者を40万人に拡大する目標を打ち出しています。

新規就農支援施策の強化

この目標を達成するため、2012年度から、原則45歳未満で一定の要件を満たす就農希望者・新規就農者を対象として、就農前の研修期間(準備型、最長2年間)および経営が不安定な就農直後(経営開始型、最長5年間)の所得確保を支援する「青年就農給付金」を給付(年間最大150万円)しています。さらに農業法人などが新規就農者を新たに正社員(採用日時点で原則45歳未満の方)として雇用し、農業技術や経営ノウハウなどを習得させるための実践的な研修に対して助成する「農の雇用事業」(年間最大120万円)の対象期間を最長2年に拡充するなど、新規就農・経営継承対策を強化しました。

「農の雇用事業」の実施状況

「農の雇用事業」は、2013年度には規模拡大や6次産業化などによる経営発展を目指して、新たな人材を雇用した3,000を上回る法人などにご活用いただいています。

本事業は、新規就農者に対する研修費として月額最大9.7万円の助成(「雇用就農者育成タイプ」)と併せて、研修指導者自らが人材育成手法や労務管理などを習得するための指導者研修費として年間最大3.6万円の助成が受けられます。これらを活用して、地方自治体や民間会社が開催する研修セミナーへの参加などにより、指導者の管理能力および研修生の定着の向上を図ることができます。

また、「農の雇用事業」では前記のほかに、農業法人設立による独立を目指す者を雇用して実施する研修への助成「法人独立支援タイプ」などもあります。

2015年度第5回の募集開始

今年度第5回の募集を9月14日（月）から10月30日（金）までの期間行います。採択後は、2016年1月からの研修が助成の対象となります。

新たに雇用した新規就農者のスキルアップを図りたい、雇用就農者を増やしたいと考えている農業法人などにおいては、本事業の活用をぜひご検討ください。

支援内容

年間**120万円**を最長**2年間**助成します。

主な 対象経費

- 農業法人などの指導者や外部専門家による指導に要する経費
- 外部研修会などの参加に要する交通費など

第5回募集 にかかる 助成期間

2016年1月 ▶ 2017年12月

事業参加に当たっての主な要件

- 1 2015年3月14日以降に正規の従業員として雇用し、申請日までに就業しており、1週間の所定労働時間が35時間以上であること。
- 2 研修生の過去の農業従事経験が5年以内であること。
- 3 雇用保険、労災保険に加入すること。
- 4 本事業と重複する他の公的助成を受けていないこと。
- 5 研修生が農業法人等の代表の3親等以内でないこと（労働者性が認められる場合を除く）。
- 6 研修生の年齢が雇用期間の定めのない正社員としての採用日時点で、原則45歳未満であること。

詳しい要件は、下記サイトまたは各都道府県の農業会議にて、必ず募集要領をご確認ください。

- お問い合わせ、お申し込みは全国農業会議所各都道府県農業会議へお願いします。
- 詳しくは<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/>をご覧ください。

経営の発展方向・段階に応じた 経営資源の活用が鍵

— 稲作経営における収益性分析調査 —

収益性が高い稲作経営体に焦点を当て、決算データの分析と経営者の方への聞き取り調査を行いました。その調査結果から、規模拡大、多角化により経営発展を図る際のポイントは何かを探りました。調査の対象先から2先を取り上げてご紹介します (P16～17)。

規模拡大は作業ユニットの 活用を重視して

水稻作の規模拡大は売上高拡大とコストダウン効果による収益向上が期待されるところです。

しかしながら、水稻作の作業ユニット（作業者1人・作業機械1組）が対応可能な稲作面積は、春作業の制約などから10～15haとされています。

従って、規模拡大を行う際は、まずは作業ユニットの対応能力を高めるとともに、労働力・機械を追加する際にも、ボトルネックとなる部分に限定したり、追加された作業ユニットの対応限界まで速やかに規模拡大を図るなど、できる限り過剰投資を招かないように工夫することが大切となります。

決算データの収益・売上高・作付面積と費用との関係を見ると、①農業所得や経常利益の向上には水稻作付面積拡大による売上高拡大が不可欠ですが、同時に②15～30haの個人経営体では機械の増加に伴う減価償却費が、30ha以上の法人経営体では常勤雇用に伴う人件費が増える傾向にあるため、③その抑制が必要になっています（表1）。

従って、15ha未満までは作業ユニットの限界まで規模を拡大すること、それを超

えた場合には、機械、人の順に稼働率を高めるなどの工夫をしていくことがポイントと言えます。

経営体への聞き取り調査でも、中古機械の活用など直接的な経費の削減に加えて、早生・中生・晩生の品種の組み合わせによる作業の平準化や直播栽培による春作業の効率化など、作業ユニットの限界打破に向けた取り組みが行われていました。

多角化は状況に応じた 付加価値の創出が鍵

水稻作は春・秋の繁忙期以外の時間を活用した他作物の栽培などの多角化により、売上高・収益を向上させることが可能です。

しかしながら、こうした取り組みには経費が伴いますので、費用対効果を十分に考慮しつつ、できる限り付加価値を高めていく必要があると推察されます。

個人経営体の決算データを見ると、売上高拡大が農業所得向上の条件となりますが、①多角化の程度（水稻作付面積10a当たりの売上高）よりも、水稻作付面積の方が売上高との関係が強く、また、②売上高の拡大には、多角化に伴う材料費の増加以外では、15ha未満では人件費が、それ以上では機械などの費用が必要となっており、③収益向上にはこれらの費用対効果の向上が必要になっています（表2）。

表1 規模拡大における収益性・売上高・面積と主な費用の関係

水稻作付面積規模		個人経営体						法人経営体			①
		7ha 以上 15ha 未満			15ha 以上 30ha 未満			30ha 以上 50ha 未満			②
		水稻 作付面積	売上高	農業所得	水稻 作付面積	売上高	農業所得	水稻 作付面積	売上高	経常利益	③
売上高		○		○	○		△	○		○	
主な費用項目	減価償却費 (減価償却実施額)	関係が薄い		▲	△	△	▲		▲	●	
	材料費		△	▲	△	△	▲			▲	
	労務費(人件費)			▲	△		▲	△	○	▲	
経常利益率									△	○	

表2 多角化における収益性・売上高・面積と主な費用の関係

水稻作付面積規模		個人経営体						法人経営体			①
		7ha 以上 15ha 未満			15ha 以上 30ha 未満			30ha 以上 50ha 未満			②
		10a 売上高	売上高	農業所得	10a 売上高	売上高	農業所得	10a 売上高	売上高	経常利益	③
売上高		△		○	△		○	○		△	
水稻作付面積		関係が薄い	○	△	関係が薄い	○	△	関係が薄い			
主な費用項目	減価償却費 (減価償却実施額)			▲			△	▲	△	△	
	材料費		△	▲			△	▲	△	△	
	労務費 (人件費)		△	▲				▲		○	●
経常利益率										○	

表3 大規模経営体における収益性・売上高・面積と主な費用の関係

水稻作付面積規模		50ha 以上				①
		10a 売上高	水稻 作付面積	売上高	経常利益	②
売上高		関係が薄い	○		○	③
水稻作付面積				○	○	(注) 表 1
主な費用項目	減価償却実施額				▲	表 2
	材料費		○	○		
	人件費		○	○		
経常利益率					○	○ : ● :

(注) 表1：水稻作付面積規模当たりの売上高が15～20万円/10a程度と水稻作のウエートが高い経営体のデータを整理したもの
表2：水稻作付面積規模当たりの売上高が25～50万円/10a程度と水稻作のウエートが中程度～低い経営体のデータを整理したもの（10a売上高が高いほど多角化が進展しているといえます）

○：正比例の関係 △：弱い正比例の関係
●：逆比例の関係 ▲：弱い逆比例の関係

聞き取り調査では水稻作を基幹に、15ha未満では野菜作など労働力を主体にした取り組みが、15ha以上では土地利用型農業や作業受託など機械を主体とした取り組みが多く、前者では既存の家族労働力の、後者では規模拡大で取得した機械の活用がポイントとなっていました。

一方、法人経営体では、個人経営体と異なり、①水稻作の規模は売上高などと関係しておらず、②売上高とは多角化の程度（10 a当たりの売上高）と人件費が強く関係しており、③収益向上には人件費の費用対効果の向上が必要になっています（表2）。

聞き取り調査でも、労働生産性の高い作物の本格的な生産や、作業の積極的な受託、そして生産物の営業販売などにより、経営発展が図られている事例が多くみられ、付加価値創出の源泉を「土地」から「人」重視に移行していることがポイントとなっていました。

組織・資産の効率的管理・活用が必須

稲作経営体としては、かなり規模が大きい水稻作付面積50ha以上の経営体を見てみましょう（表3）。

こうした経営体では、その発展経緯から当然水稻作を中心に規模拡大が図られてきたこともあり、収益性は、①多角化の程度（10 a当たりの売上高）にかかわらず、水稻の規模が中心となっています。

②一方で、これ以下の規模では人件費と経常利益の関係が見られません。規模のあまり大きくない経営体に比べて、従業者数が増えるため、効率的な作業配分が可能となり、人件費当たりの売上高が確保しやすくなっていることが推察されます。

③収益には減価償却実施額の多寡が影響しています。その内訳は機械よりも建物、

おそらくは規模拡大に伴うライスセンターなどによるものと考えられますが、こうした資産の効果的な取得・活用が一つのポイントと考えられます。

聞き取り調査の結果では、規模拡大により構築された組織・資産を効率的に管理し、効果的に活用する取り組みが必須となっていました。

経営の方向性から見たポイントは以上の通りですが、現実の経営では、その発展過程において経営状況・経営資源は有機的につながっていることに注意が必要です。こうした変化の中で、その状況に応じた経営資源が持つ能力を適切に評価し、その能力を高めつつ活用していくことが鍵となると考えます（図）。

最後に、稲作経営は他の営農以上に地域との関わりが最も大切な課題になることも少なくありません。その解は地域の事情ごとに考えていかなければなりませんが、経営者の方々から話を伺う中で共通することは、地域を農業で支えたいという強い思いを抱いて取り組んでいるということです。

調査結果について、より詳しく知りたい方は、日本公庫ホームページ（<http://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html>）をご覧ください。

（情報企画部 白垣 龍徳）

〈調査の実施要領〉

1 目的

稲作経営を取り巻く環境が厳しさを増す中で、一般的な経営体に比較して収益性が高い経営体をピックアップし、決算分析と現地調査を通じて、高収益の要因を明らかにする

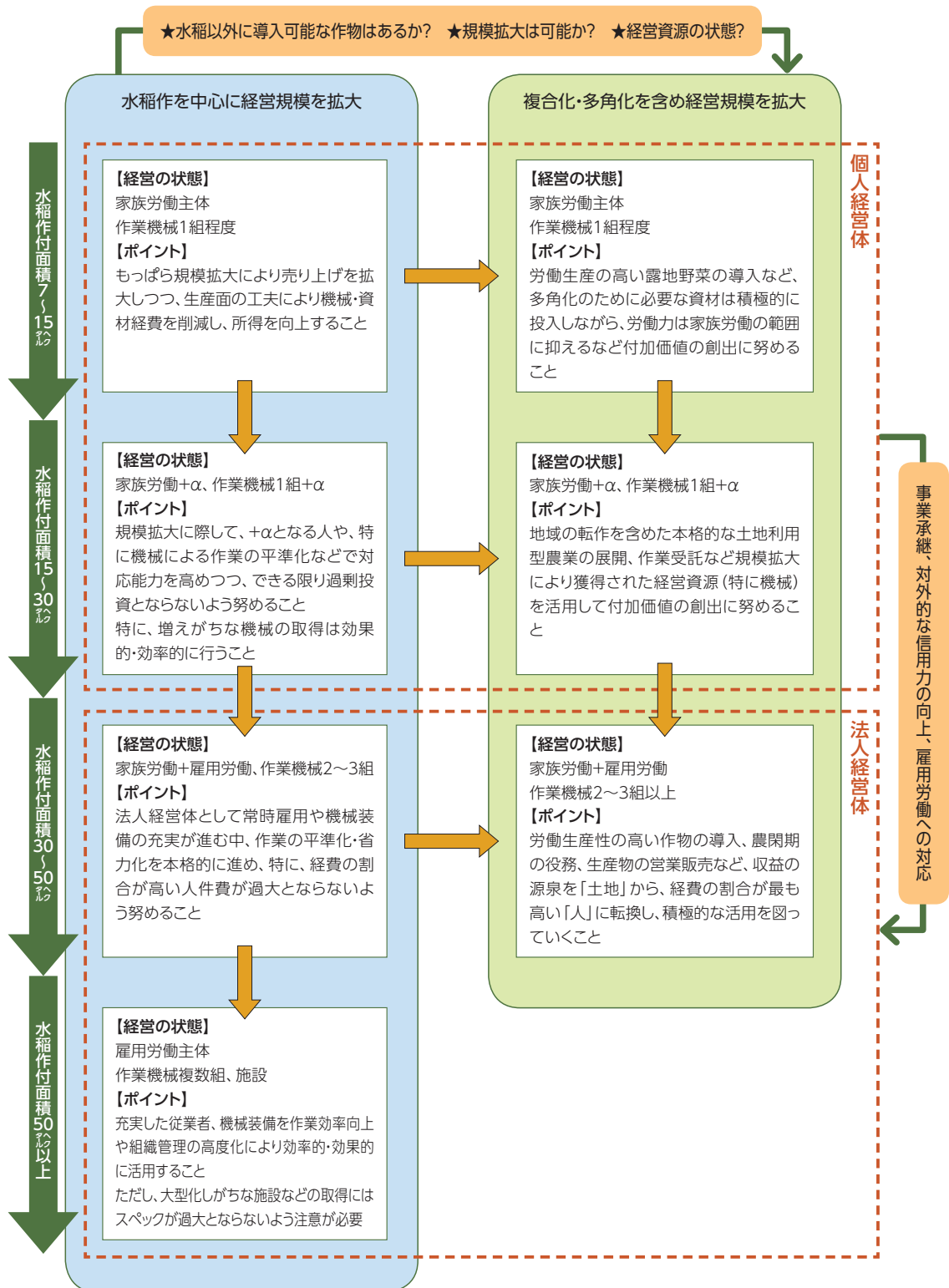
2 方法

決算データの分析および経営体へのヒアリング

3 対象先

日本公庫農林水産事業のお客さまの稲作経営体のうち、個人経営体は2013年、法人経営体は2012年度の決算データおよび経営規模などのデータを入手している先を水稻作付面積と売上高に占める水稻作のウエートから規模別・タイプ別に抽出

図 経営の発展方向・段階に応じた経営資源活用のイメージ



調査先紹介① 全てはお客さまのおいしいという声のために

屋 号	井上農場	経 営 者 名	井上 馨 氏
所在地	山形県鶴岡市	規 模	稲作30ha、施設野菜55a

消費者への通信販売による 米の売り上げ拡大

朝日山地と出羽三山に囲まれた山形県庄内地方の鶴岡市に、米、ハウストマト、小松菜の生産販売を営む井上馨さんの農場「井上農場」があります。15年前から米の通信販売に取り組み、米価下落の中、一般的な農家の倍以上の価格を実現しています。直接販売は、「自ら作った米を、食べた人にダイレクトに評価してもらいたい」との思いから始めました。最初は□コミにより地道にお客さまを開拓し、その声に応えてきた結果、今では30haの水田で栽培される米の8割以上を直接販売しています。さらに、米やトマトが地元の有名イタリア料理店で用いられ、そこで食材の良さを認めたお客さまも購入するようになりました。

顧客満足を第一にした こだわりの米作り

栽培される米は、山形県を代表するブランド米の「つや姫」などで、全て減農薬・無化学肥料の特別栽培米です。試行錯誤の末、はるばる鹿児島県から購入する発酵鶏ふんや焼酎かすを使った土作りや、農薬を限りなく減らすための海藻エキスや椿油の利用など、米作りへのこだわりは並大抵のものではありません。「お



客さんのためには収量が減ることやコスト増加もいといません」と井上さん。

また最近、井上さんは農場内に交流施設を建て、日ごろ米を購入していただいているお客さまを収穫体験に招待しています。さらに、マイクロファンドを利用するお客さまの開拓など、井上農場のファン作りに向けた惜しみない努力を続けています。

「顧客ニーズを踏まえた農業」という言葉がうたわれて久しい中、「規模拡大への関心はありますが、納得のいく品質を保てなければ意味はありません。食べていただく方々の評価こそが励みです」と淡々と語る井上さんの言葉に、その神髄を実感することができました。

調査先紹介② 地域を元気にする農業にしたい

企業名	有限会社イワセアグリセンター	代表取締役	菱沼 英昌 氏
所在地	茨城県桜川市	規 模	水稻30ha、麦100ha、大豆30ha、ソバ70ha

大規模な作付けを支える 徹底的な省力化

有限会社イワセアグリセンターは、茨城県の中西部の桜川市で2001年に設立された農業生産法人です。1974年に米麦の収穫作業を受託する営農集団として組織化され、85年には地域全体の転作を請け負うことで発展してきました。

現在は、水稻30ha、麦100ha、大豆30ha、ソバ70haの大規模な栽培に加え、稲作作業の受託やソバの加工・販売など、積極的な規模拡大・経営の多角化に取り組んでいます。

センターの経営面積は200ha以上、これに受託作業やソバの収穫調製などを加えると、1年を通じての作業が途切れることなく続きます。そのため、水稻の乾田直播や品種構成の工夫、麦・大豆・ソバの不耕起栽培、大豆・ソバの無肥料栽培、麦の施肥時期の変更（繁忙期の11月から農閑期の1月へ）などが導入され、約10人の作業員で対応しています。こうした取り組みには、自社で創意工夫されたものも少なくありません。

そばの直接販売による 付加価値創出

栽培されるソバは、茨城県のブランド品種である「常陸秋そば」です。集団転



作用のコンバインの導入を契機に、作業が播種・収穫で完結する高い労働生産性が見込まれることから導入されました。

当初は、価格が相場に左右される玄ソバで販売していましたが、栽培地の限定や、収穫時期、加工方法の工夫によって付加価値を高めることに成功し、現在では、大小含め全国のそば店百数十件へそば粉に加工して直接販売され、売り上げの4割を占める収益源となっています。

米価が下落する中、菱沼英昌さんが語る「米・麦・大豆、そして経営の中心となったソバの生産を日々研鑽し、売り上げ・収益の拡大を図っていきたい」との言葉には、「地域を農業で元気にしたい」との強い思いが込められていました。

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっており、開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、最寄りの支店（裏表紙掲載）または、お客さまフリーダイヤル（**0120-154-505**）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(2015.8.31現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	随時
	釜石地区合同庁舎	不定期	随時
	盛岡地区合同庁舎	不定期	随時
	奥州地区合同庁舎	不定期	随時
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	随時
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	不定期	未定
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	JAみどりの	不定期	未定
秋田	JA秋田おばこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
	JA大潟村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	日本公庫土浦支店	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
埼玉	日本公庫熊谷支店	第2・4火曜日	13:00～15:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部農業事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻農業事務所	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田農業事務所	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部農業事務所	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	10:00～16:00
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合 は第2火曜日)	13:00～16:00
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	日本公庫三条支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫高田支店	第3水曜日	13:00～15:00
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市商工会	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	西濃総合庁舎	第2火曜日	12:00～14:00
	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン牧之原支店	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回木曜日	13:30～16:30
奈良	果樹・薬草研究センター	第2水曜日	12:00～15:00
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	みなべ町役場	第4水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	随時	未定
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	随時	未定
	JA雲南本店	毎月10日	15:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	大田商工会議所	第1金曜日	13:00～15:00
	益田商工会議所	第2水曜日	13:30～15:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3水曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関本所	第1水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	偶数月 第2火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	偶数月 第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南口ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
高知	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
福岡	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
	八女普及指導センター	第3木曜日	13:00～16:00
	久留米普及指導センター	第3水曜日	13:30～16:00
	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30～16:00
佐賀	半田税理士事務所	第3水曜日	13:30～16:30
	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局 (農林部各地域普及課)	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局西八幡庁舎 (農林水産部各地域普及課)	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局吉井庁舎 (農林部各地域普及課)	第2木曜日	13:30～15:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店 名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-0023 横浜市中区山下町89-6 プライムタワー横浜8階 (10/9まで) 〒231-0006 横浜市中区南仲通2-21-2 (10/13移転予定)	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2015.10)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
TEL 03-3270-2268 URL <http://www.jfc.go.jp/>